

四 半 期 報 告 書

(第44期第1四半期)

日 本 管 財 株 式 会 社

兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

(E04828)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

日 本 管 財 株 式 会 社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	24
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	25

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 田 慎 太 郎

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 田 康 弘

【最寄りの連絡場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【電話番号】 0798(35)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 原 田 康 弘

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社福岡支店
(福岡市中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第44期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	16,957,536	66,388,224
経常利益 (千円)	1,088,476	5,787,537
四半期(当期)純利益 (千円)	549,992	2,157,348
純資産額 (千円)	27,173,565	26,354,853
総資産額 (千円)	37,811,819	36,467,758
1株当たり純資産額 (円)	1,244.42	1,229.13
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	26.75	104.91
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	67.67	69.31
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△112,256	3,473,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△673,484	△1,776,960
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△313,945	△698,218
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	10,164,616	11,264,301
従業員数 (名)	7,868	7,693

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社につきましては、合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合を重要性が増したため連結子会社とし、不動産ファンドマネジメント事業に含めております。また、持分法適用関連会社として不動産ファンドマネジメント事業に含めておりました有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社から除外しております。

3 【関係会社の状況】

(1) 除外

持分法適用関連会社としておりました有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより持分法適用関連会社から除外しております。

(2) 変更

持分法適用非連結子会社としておりました、合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合を重要性が増したため連結子会社としております。

会社名	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容				
					役員 の兼務関係		資金援助関係	営業上 の 取引関係	設備 の 賃貸借関係
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) 合同会社SRF2007を 営業者とする匿名 組合 (注2, 3, 4)	東京都千代田区	799,419	不動産ファン ドマネジメン ト事業	37.0	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 匿名組合とは、事業を行う営業者と出資を行う匿名組合員との間の組合関係であります。事業を行うのはあくまでも営業者であり、匿名組合員は経営に参加せず、単なる出資者となります。また、特約がない限り、当初の出資額以上の負担を負うことはありません。
 4 議決権の所有割合は100分の50未満であります。実質的な支配力を持っているため連結子会社としております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	7,868 (2,510)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者は除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期連結会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	3,503 (1,769)
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者は除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当第1四半期会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社)の業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(2) 外注費及び商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間における外注費及び商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
建物管理運営事業	(62,468) 5,771,823
環境施設管理事業	(15,866) 219,654
人材派遣事業	(162) 143,719
不動産ファンドマネジメント事業	(—) 825
合計	(78,496) 6,136,021

(注) 1 本表中の()内は、商品仕入の額で、()外記載の内数であります。

2 外注仕入は、当社グループの管理受託業務の一部又は全部を下請(外注)業者に作業委託しているものであります。

3 商品仕入は、主としてビルメンテナンス業務に付随する衛生・清掃用消耗品の仕入であります。

4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループの業務内容は、ビルメンテナンス等の役務提供を主体としているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)
建物管理運営事業	14,792,479
環境施設管理事業	1,538,305
人材派遣事業	464,703
不動産ファンドマネジメント事業	162,049
合計	16,957,536

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、サブプライムローン問題による米国経済の減速や原油・穀物等原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により景気の減速傾向は一層強まり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ビルメンテナンス業界におきましても、コスト削減意識は更に高まり、受託金額を含む他社との競合は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当社グループにおきましては、引き続きビルメンテナンスの周辺事業の拡大を図るとともに、プロパティマネジメント業務、PFI事業等への取り組みやグループ企業の強化など積極的な事業展開を図ってまいりました。

当第1四半期連結会計期間の業績は、期初より新規物件の受託が寄与したことにより、売上高は169億57百万円(前年同期比10.5%増)となりました。

収益面におきましては、従来のビルメンテナンス業務における受託金額は厳しい状況で推移しておりますが、比較的利益率の高いアセットマネジメント・プロパティマネジメント業務の伸長と徹底した原価管理により、営業利益10億29百万円(前年同期比15.3%増)、経常利益10億88百万円(前年同期比17.3%増)、四半期純利益5億49百万円(前年同期比17.6%増)となりました。

事業の種類別セグメント業績は次のとおりであります。

① 建物管理運営事業

主たる業務であるビル管理業務及び保安警備の建物管理運営事業につきましては、指定管理者制度や不動産ファンド関連の物件を中心とした新規案件の受託やビルメンテナンスの周辺業務も順調に受託できたことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は147億92百万円となりました。

収益面におきましては、受託金額の伸び悩み等の増加要因もありましたが、収益改善に取り組みました結果、営業利益は15億80百万円となりました。

② 環境施設管理事業

上下水道処理施設等の公共施設管理を主体とする環境施設管理事業につきましては、新規業務の受託も順調に推移し、売上高は15億38百万円となりました。

収益面におきましては、原価面において厳しい状況でありますコスト管理の徹底により、営業利益は1億56百万円となりました。

③ 人材派遣事業

倉庫内の商品管理を中心とした人材派遣事業につきましては、売上高は4億64百万円となりました。

収益面におきましては、受託単価の引き下げの影響により、営業利益は6百万円となりました。

④ 不動産ファンドマネジメント事業

不動産ファンドの組成・資産運用を行うアセットマネジメント及び匿名組合への出資を主体とする不動産ファンドマネジメント事業につきましては、前連結会計年度からの継続的な収入により、売上高は1億62百万円、営業利益は91百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億44百万円(3.7%増)増加して378億11百万円となりました。

主な要因は、当第1四半期連結会計期間より規模の拡大により連結の範囲に加えた匿名組合が保有する資産(販売用不動産)の増加と現金及び預金の減少によるものであります。

純資産は、利益剰余金や少数株主持分の増加により8億18百万円(3.1%増)増加して271億73百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めた匿名組合(不動産ファンド)が保有する対象不動産を「販売用不動産」(流動資産)として計上し、これに対応する借入金を「長期ノンリコースローン」(固定負債)として計上しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、法人税等の支払いや有形固定資産等の取得により、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ10億99百万円減少し101億64百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が大幅に増加したことにより1億12百万円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産等の取得による支出や投資有価証券の取得による支出等により6億73百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主及び少数株主への配当金の支払い等により3億13百万円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、業界動向、顧客ニーズ、投資効率等を総合的に勘案し策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,590,153	20,590,153	㈱東京証券取引所 (市場第一部) ㈱大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	20,590,153	20,590,153	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月30日	—	20,590	—	3,000,000	—	498,800

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 26,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,514,900	205,149	—
単元未満株式	普通株式 48,453	—	—
発行済株式総数	20,590,153	—	—
総株主の議決権	—	205,149	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数50個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本管財株式会社	兵庫県西宮市 六湛寺町9番16号	26,800	—	26,800	0.13
計	—	26,800	—	26,800	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	3,000	3,010	2,975
最低(円)	2,770	2,835	2,610

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,495,314	11,594,987
受取手形及び売掛金	7,335,844	7,323,753
有価証券	8,238	9,196
事業目的匿名組合出資金	※2 1,093,062	※2 1,329,359
貯蔵品	70,411	74,571
販売用不動産	※2 2,163,902	—
繰延税金資産	392,353	435,637
その他	※2 586,783	※2 458,322
貸倒引当金	△12,650	△11,566
流動資産合計	22,133,257	21,214,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,438,186	※1, ※2 1,463,344
機械装置及び運搬具（純額）	※1 29,768	※1 32,413
工具、器具及び備品（純額）	※1 239,690	※1 236,462
土地	※2 1,254,009	※2 1,254,009
建設仮勘定	2,800	2,800
有形固定資産合計	2,964,453	2,989,028
無形固定資産		
のれん	410,416	442,005
ソフトウェア仮勘定	443,191	410,051
その他	75,564	67,963
無形固定資産合計	929,171	920,019
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,632,488	※2 6,390,943
匿名組合出資金	37,067	37,067
長期貸付金	※2 568,385	※2 571,193
敷金及び保証金	2,116,047	1,832,925
会員権	454,138	454,138
繰延税金資産	894,497	951,417
その他	1,734,632	1,757,505
貸倒引当金	△652,316	△650,736
投資その他の資産合計	11,784,938	11,344,452
固定資産合計	15,678,562	15,253,499
資産合計	37,811,819	36,467,758

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,082,946	3,565,978
未払費用	1,817,622	1,853,796
未払法人税等	449,350	1,465,100
未払消費税等	446,179	360,682
預り金	317,895	267,574
前受金	196,316	123,432
賞与引当金	943,735	647,916
役員賞与引当金	20,000	81,620
その他	98,919	150,101
流動負債合計	7,372,962	8,516,199
固定負債		
長期ノンリコースローン	※2 1,442,000	—
繰延税金負債	1,668	4,668
退職給付引当金	77,967	71,143
役員退職慰労引当金	450,646	443,289
長期預り保証金	1,291,327	1,075,921
その他	1,684	1,685
固定負債合計	3,265,292	1,596,706
負債合計	10,638,254	10,112,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	499,016	499,016
利益剰余金	22,388,978	22,167,998
自己株式	△57,462	△56,631
株主資本合計	25,830,532	25,610,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△241,465	△335,335
評価・換算差額等合計	△241,465	△335,335
少数株主持分	1,584,498	1,079,805
純資産合計	27,173,565	26,354,853
負債純資産合計	37,811,819	36,467,758

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,957,536
売上原価	13,587,696
売上総利益	3,369,840
販売費及び一般管理費	
販売費	77,150
人件費	1,115,899
賞与引当金繰入額	164,453
役員賞与引当金繰入額	20,000
役員退職慰労引当金繰入額	38,182
退職給付費用	19,857
旅費交通費及び通信費	177,952
消耗品費	126,326
賃借料	196,433
保険料	45,245
減価償却費	36,264
租税公課	42,645
貸倒引当金繰入額	6,184
のれん償却額	31,589
その他	241,886
販売費及び一般管理費合計	2,340,065
営業利益	1,029,775
営業外収益	
受取利息及び配当金	64,403
受取賃貸料	12,542
その他	15,516
営業外収益合計	92,461
営業外費用	
支払利息	686
賃貸費用	15,645
持分法による投資損失	8,550
その他	8,879
営業外費用合計	33,760
経常利益	1,088,476
税金等調整前四半期純利益	1,088,476
法人税、住民税及び事業税	468,393
法人税等調整額	37,947
法人税等合計	506,340
少数株主利益	32,144
四半期純利益	549,992

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,088,476
減価償却費	40,644
のれん償却額	31,589
賞与引当金の増減額 (△は減少)	295,819
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△61,620
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,823
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,664
持分法による投資損益 (△は益)	8,550
受取利息及び受取配当金	△64,403
支払利息	686
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	958
売上債権の増減額 (△は増加)	45,596
事業目的匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	128,527
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,159
その他の資産の増減額 (△は増加)	72,141
仕入債務の増減額 (△は減少)	△537,325
未払消費税等の増減額 (△は減少)	85,497
その他の負債の増減額 (△は減少)	145,132
小計	1,301,270
利息及び配当金の受取額	62,635
利息の支払額	△686
法人税等の支払額	△1,475,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△30,067
定期預金の払戻による収入	30,056
有形及び無形固定資産の取得による支出	△296,843
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,058
投資有価証券の取得による支出	△107,135
投資有価証券の売却による収入	9,212
連結の範囲の変更を伴う匿名組合への出資による支出	△105,960
貸付けによる支出	△104,101
貸付金の回収による収入	6,603
貸借不動産保証金・敷金の増減額 (△は増加)	△283,122
預り保証金の増減額 (△は減少)	201,788
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673,484

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	150,000
短期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の増減額(△は増加)	△831
配当金の支払額	△283,514
少数株主への配当金の支払額	△29,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△313,945
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,099,685
現金及び現金同等物の期首残高	11,264,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,164,616

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1	<p>連結の範囲の変更</p> <p>従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結の範囲に含めております。</p> <p>三洋技研工業株式会社は、当第1四半期連結会計期間において取得したものでありますが、小規模であり総資産、売上高、四半期純利益及び利益剰余金等は四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性が乏しいため連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p>持分法適用の範囲の変更</p> <p>従来持分法適用非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため連結の範囲に含め、持分法適用非連結子会社から除外しております。</p> <p>また、従来持分法適用関連会社としておりました有限会社ノースナインを営業者とする匿名組合は、出資の返還があったことにより当第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社から除外しております。</p>
3	<p>会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)に変更しております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
従来非連結子会社としておりました合同会社SRF2007を営業者とする匿名組合は、当第1四半期連結会計期間より重要性が増したため連結の範囲に含めております。これに伴い、新たに計上することとなりました販売用不動産については個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定)を採用することといたしました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																														
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,435,439千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,403,676千円</p>																														
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">165,127千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,158,479</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,630</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">113,313</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,802</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,815,529</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当第1四半期連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち101,975千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第1四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は24,373,316千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第1四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は1,655,000千円であります。</p> <p>販売用不動産は、子会社の金融機関からの借入債務に対するものであり、当第1四半期連結会計期間の末日現在の債務残高は1,442,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	165,127千円	販売用不動産	2,158,479	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,630	建物及び構築物	113,313	土地	107,450	投資有価証券	111,802	長期貸付金	157,728	合計	2,815,529	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業目的匿名組合出資金</td> <td style="text-align: right;">106,951千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)</td> <td style="text-align: right;">1,392</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,828</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">107,450</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">106,144</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">157,064</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,829</td> </tr> </table> <p>建物及び構築物、土地は、金融機関からの借入債務に対するものでありますが、当連結会計年度の末日現在該当する借入債務はありません。</p> <p>短期貸付金、投資有価証券のうち96,317千円及び長期貸付金は、関連会社及び出資先の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は25,184,689千円であります。</p> <p>事業目的匿名組合出資金は、当該匿名組合営業者の金融機関からの借入債務に対するものであり、当連結会計年度の末日現在の債務残高は946,000千円であります。</p> <p>投資有価証券のうち9,827千円は営業保証金として供託しております。</p>	事業目的匿名組合出資金	106,951千円	短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392	建物及び構築物	114,828	土地	107,450	投資有価証券	106,144	長期貸付金	157,064	合計	593,829
事業目的匿名組合出資金	165,127千円																														
販売用不動産	2,158,479																														
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,630																														
建物及び構築物	113,313																														
土地	107,450																														
投資有価証券	111,802																														
長期貸付金	157,728																														
合計	2,815,529																														
事業目的匿名組合出資金	106,951千円																														
短期貸付金 (流動資産のその他に 含まれる)	1,392																														
建物及び構築物	114,828																														
土地	107,450																														
投資有価証券	106,144																														
長期貸付金	157,064																														
合計	593,829																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ビーイツー 1,655,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は1,655,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <p>株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 21,068千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 差入証による損害等の保証</p> <p>合同会社ビーイツー 946,000千円</p> <p>同社（匿名組合の営業者）が締結しているノンリコースローンの金銭消費貸貸契約書に関連して、故意、重過失及び虚偽の表明等の行為により、貸付人に対して損害を与えた場合、貸付人が被った損害及び費用を保証するスポンサー・レターを連結子会社が差し入れております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日における当該ノンリコースローンの金銭消費貸貸契約の借入残高は946,000千円であります。</p> <p>(2) 管理費等の返還債務の保証</p> <p>株式会社ケイエヌ ・ファシリティーズ 25,819千円</p>																														

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 10,495,314千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 330,698千円
現金及び現金同等物 <u>10,164,616千円</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	20,590,153

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,161

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	329,013	16.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	建物管理 運営事業 (千円)	環境施設 管理事業 (千円)	人材派遣 事業 (千円)	不動産ファン ドマネジメン ト事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	14,792,479	1,538,305	464,703	162,049	16,957,536	—	16,957,536
営業利益	1,580,880	156,956	6,239	91,094	1,835,169	(805,394)	1,029,775

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、役務提供の形態別に建物管理運営事業、環境施設管理事業、人材派遣事業、不動産ファンドマネジメント事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要業務

事業区分	主要業務
建物管理運営事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
環境施設管理事業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター、製造ライン等への人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務
不動産ファンド マネジメント事業	不動産ファンドの運営・アレンジメント、匿名組合への出資、投資コンサルティング、資産管理及び建物運営業務

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,244円42銭	1,229円13銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,173,565	26,354,853
普通株式に係る純資産額(千円)	25,589,067	25,275,048
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	1,584,498	1,079,805
普通株式の発行済株式数(株)	20,590,153	20,590,153
普通株式の自己株式数(株)	27,161	26,869
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(株)	20,562,992	20,563,284

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	26円75銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	549,992
普通株式に係る四半期純利益(千円)	549,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	20,563,170

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月 8 日

日本管財株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大 津 景 豊 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 稻 留 修 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本管財株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本管財株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月14日

【会社名】 日本管財株式会社

【英訳名】 NIPPON KANZAI Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福田 慎太郎

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

【縦覧に供する場所】 日本管財株式会社東京本部
(東京都千代田区神田多町2丁目2番地 神田21ビル)

日本管財株式会社大阪本部
(大阪市淀川区西宮原2丁目1番3号 ソーラ新大阪21)

日本管財株式会社福岡支店
(福岡県中央区天神1丁目14番16号 福岡三栄ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 福田慎太郎は、当社の第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。